

2020年に向けた東京都の取組

令和元年10月9日

東京都

<試行の主な内容>

TDMに関する試行

企業等への働きかけ
(東京圏、重点取組地区、特定エリア等)

政府・都庁の取組 等

TSMに関する試行

高速道路の本線料金所流入調整、
入口閉鎖

一般道路の交通対策
(信号調整)

2019年カレンダー

日	月	火	水	木	金	土
7/14	15	試行期間(スムーズビズ推進期間)				20
21	チャレンジウィーク(7/22~26)、コア日(7/24)					27
28	集中取組期間①(7/22~8/2)					3
4	5	6	7	8	9	10
11	12	13	14	15	16	17
18	集中取組期間②(8/19~8/30)					24
25						31
9/1	2	3	4	5	6	7

結果・得られた知見

【TDM (道路・鉄道)】

- ①道路交通、鉄道交通ともに減少
 - ・道路交通は一定程度減少。一方、首都高の交通量は一般道と比較して減りづらい傾向。目標達成に向けては更なる交通量減少が必要
 - ・鉄道もピーク時を中心に利用者が減少
 - ・「取組を知らなかった」「もっと周知してほしい」との意見あり
- ②大会本番に向け、更に多くの企業・個人の取組が必要
 - ・今後、大会までに取り組む意向をもつ事業者が多く存在
 - ・物流対策は、多くは自社・顧客への影響の把握を行っている段階

【TSM】

- ①交通規制により、大会輸送の円滑性を一定程度確保可能
- ②レーン数を制限した高速料金所や入口閉鎖、都心への流入制限を行った一般道で渋滞が発生
- ③TSMを機能させるには十分な交通量低減が必要
- ④利用可能な入口、う回ルート等の周知を望むユーザーが多い

今後の展開

【TDM (道路・鉄道)】

- ◆入念な事前準備による更なる交通量低減
- ◆スムーズビズの戦略的な広報の拡充
- ◆観客の分散などの施策の実施(鉄道)
- ◆顧客との物流に関わる調整の促進 等

【TSM】

- ◆運用の最適化
- ◆規制に関する情報提供の充実 等

【追加対策】

- ◆需要増、今回と比べ長期間を見据え、首都高の流動確保のための対応が必要

- ◆今夏は2020大会本番を想定し、特に、人の流れを大きく変えるため、以下の3つの最重点取組を実施
- ◆実施後は、十分に検証を行い、大会本番に向けて万全の準備を進める

1 都庁完全オフピークの実施

<取組内容>

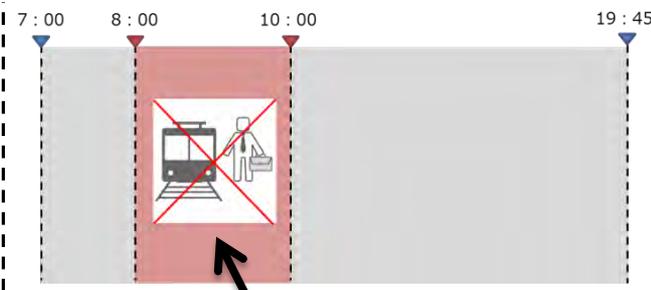
- **本庁職員※は8時から10時までの混雑時には交通機関を利用しない(出勤・出張しない)**
 - ・時差出勤、テレワーク(在宅勤務)、休暇取得を積極的に奨励

<実施時期>

- チャレンジウィーク (7/22～26)

※ 窓口業務、警備、2020大会関連イベント業務、育児・介護等で実施困難な職員を除く

(オフピークのイメージ)



出勤や出張等により職員が移動しない時間帯

2 出勤者の徹底抑制

<取組内容>

- 集中取組期間中、原則**毎週、本庁出勤者※を3分の1程度にする日を設定**
 - ・大会時に想定以上の交通混雑が発生した場合の機動的な対応策としても活用 ⇒ テレワークの積極的な活用

<実施時期>

- 7/24・26、8/2・23

※ 窓口業務、警備、2020大会関連イベント業務、育児・介護等で実施困難な職員を除く

(最重点取組)

日	月	火	水	木	金	土
7/21	22	23	24	25	26	27
28	29	30	31	8/1	2	3
4	5	6	7	8	9	10
11	12	13	14	15	16	17
18	19	20	21	22	23	24
25	26	27	28	29	30	31

3 全員がテレワークを実施

<取組内容>

- **約2,800人の端末配備済みの本庁職員全員※が週1回以上実施**
 - ・各局等が主体的に計画を立て実施
- **約2,800人の端末配備済みの本庁職員全員※が一斉に実施する日を設定**
 - ・7/24・26、8/2・23に実施

<実施時期>

- 集中取組期間 (7/22～8/2、8/19～30)

※ 窓口業務、警備、2020大会関連イベント業務、育児・介護等で実施困難な職員を除く

延べ14,000人以上の実施を目指す

- 完全オフピーク
- 出勤抑制 & 全員一斉テレワーク
- 全員テレワーク

<集中取組期間>

- ① 7/22～8/2
- ② 8/19～8/30

<チャレンジウィーク>

7/22～7/26

東京2020大会に向けたテレワーク導入推進の取組

- テレワークは、ICTを活用した、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方であり、働き方改革の起爆剤。
- 東京2020大会を契機に、テレワークを当たり前の社会に。
(2019年度の導入率 25.1% ⇒ 2020年度の目標 35% (従業員30人以上の企業))

大会後のレガシー に向けた気運醸成

◎テレワーク、時差Biz、TDMを、「スムーズBiz」として、一体的に推進
(テレワーク気運醸成イベントなど一体的に普及啓発)

導入意欲を喚起

- テレワーク体験セミナーの実施(一般・業界向け)・業界別ハンドブックの作成
- テレワーク推進デスクの設置(テレワーク普及のための拠点整備)** 新規

企業のステータジ

導入ノウハウを提供

テレワークの
情報提供・課題解決

- 「東京テレワーク推進センター」の運営
 - ・テレワークの相談や機器の情報提供など。人材確保相談も実施
 - ・導入に向けた課題解決のためのセミナーの実施

トライアル
実施の支援

- ワークスタイル変革コンサルティング(導入に向けた業務の洗い出し等の提案)
- 業界団体連携によるテレワーク導入促進事業(業界団体に対する助成) 新規
- テレワーク導入促進整備補助事業(はじめてテレワーク)** 新規
(トライアル経費と制度整備費の助成)

システム構築等の 費用を支援

- テレワーク活用・働く女性応援事業(テレワーク活用推進コース)**
(機器導入経費、サテライトオフィス利用料の助成)

企業のテレワーク導入を促進

地域の実情に応じた 取組の支援

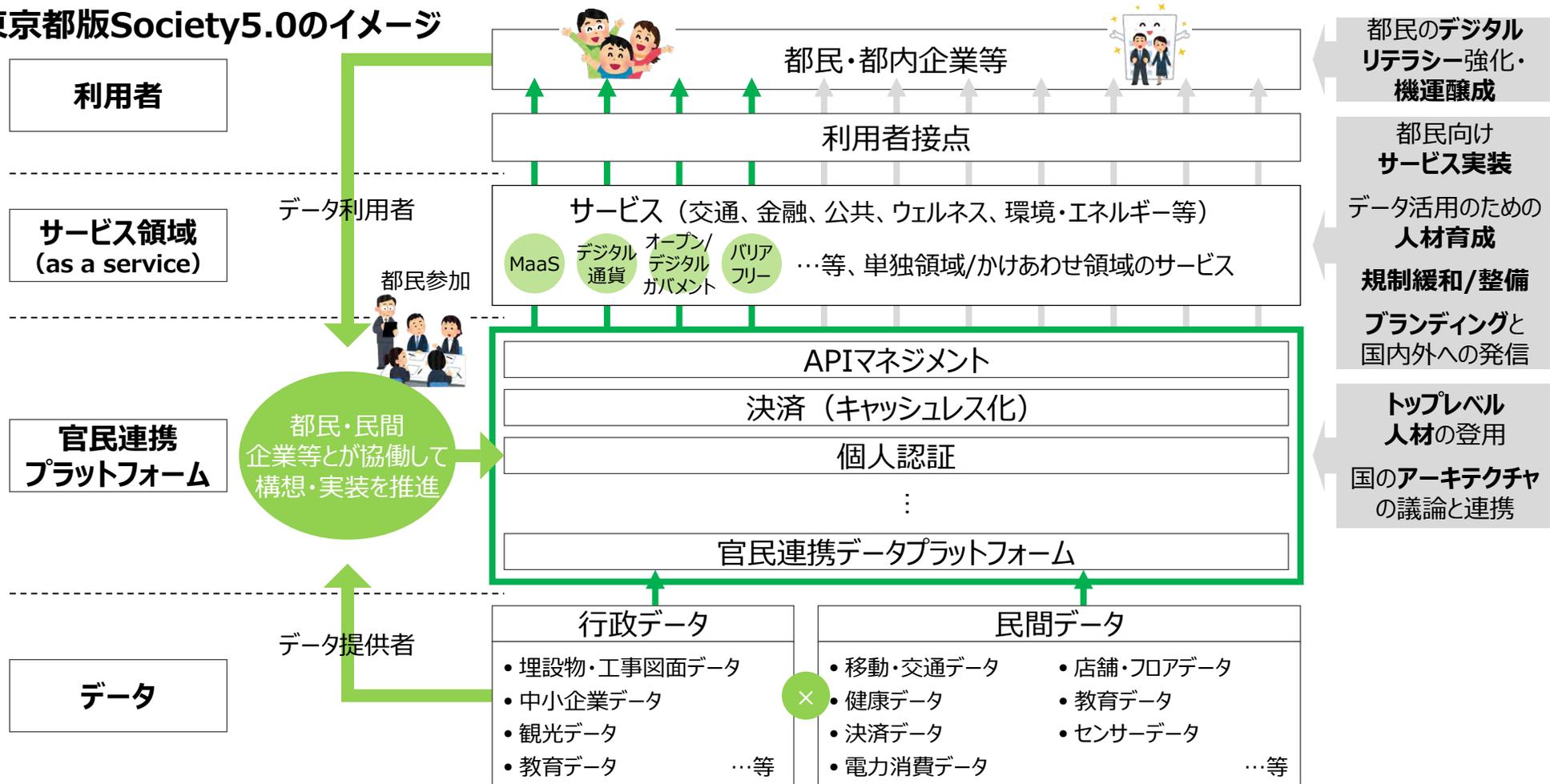
- サテライトオフィス設置等補助事業(市町村部にサテライトオフィスを設置する場合の補助)

『「稼ぐ力」の強化に向けた「Society5.0」社会実装モデルのあり方検討会』を開催

(※) これまでに3回（5月、7月、8月）開催、計5回の開催を予定

様々なデータソースが集約される官民連携プラットフォームを構築し、それらを都民・民間企業が自由に活用することで、MaaS、キャッシュレス化、オープン/デジタルガバメント等を通じた、Society5.0を実現に向けて検討

東京都版Society5.0のイメージ



関連事業の実施

官民連携によるデータプラットフォーム構築に関する調査・検討、デジタル通貨に関する調査・検討及びデル実施 等